

【 R 5 . 3 . 3 1 】

香美市中期財政計画

(令和5年度～令和9年度)



令和5年3月

香 美 市

目 次

1	はじめに	
	(1) 中期財政計画の策定にあたって	・・・・・・・・・・ 1
	(2) 計画の期間と対象会計	・・・・・・・・・・ 1
2	市の財政状況	
	(1) 決算額の推移及び主な歳入歳出の状況	・・・・・・・・・・ 2
	(2) 市債残高	・・・・・・・・・・ 7
	(3) 基金残高	・・・・・・・・・・ 8
	(4) 各種財政指数	・・・・・・・・・・ 9
3	中期財政計画	・・・・・・・・・・ 10
4	今後の財政運営について	・・・・・・・・・・ 14

1 はじめに

(1) 中期財政計画の策定にあたって

令和4年12月閣議決定の「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」のなかで、令和4年度の経済動向として、「我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。」としています。

香美市では、平成18年3月1日の2町1村の合併後15年以上が経過し、合併による特例措置が期限を迎えるなか、現在まで特例措置を有効に活用したうえで持続可能な行財政運営に努めてきました。

一方、経済情勢は新型コロナウイルス感染症や物価の高騰などにより不安定で、先行きは一層不透明なものとなっています。

本市は、健全化判断比率において4つの比率がともに早期健全化基準を大きく下回っており健全性は一定保たれているものの、歳入では市税などの自主財源の比率が低く、地方交付税や国庫、県支出金等の財源に多くを依存しています。歳出でも、社会情勢の変化に伴う様々なニーズや社会保障経費等も増加傾向のうえ、道路や公共施設などの老朽化に伴う維持補修費や各特別会計への繰出金の増加も懸念されています。

こうしたことに加え、令和2年国勢調査において、人口が3.6%減の26,513人となるなど今後も人口の減少や少子高齢化がさらに進むとことが推測されます。こうした人口の減少は、歳入の根幹である市税収入や地方交付税の算定に大きな影響を与えるため、今後の財政状況は引き続き厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい状況下にあいながらも、複雑・多様化する市民サービスに対応し、将来的に持続可能な行政基盤を確立するために、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の向上に努めるなど、引き続き積極的に行財政改革に取り組むことが重要です。また、普通建設事業など投資的経費の財源の大半は市債で賄っていることから、公債費負担が財政の硬直化を招き、将来の財政運営を圧迫することがないように、将来を見通した適正な市債管理を行っていく必要があります。

そのため中期財政計画は、将来も収支のバランスの取れた財政運営を実現することを目指し、中期的な財政収支の見通しを立て、財政運営上の課題やその対策を明らかにし、財政運営の健全性を確保するための指針にするとともに、振興計画に位置づける施策・事業を実施するうえでの裏付けになるものとしします。

(2) 計画の期間と対象会計

計画の期間は5年間とします。なお、適切な財政運営のためには、推計と決算との乖離や事業計画の変更等について定期的に検証等を行う必要があるため、令和4年度以降はローリングで毎年度見直します。今回の計画期間は、令和5年度から令和9年度までです。

対象とする会計は、一般会計とします。

2 市の財政状況

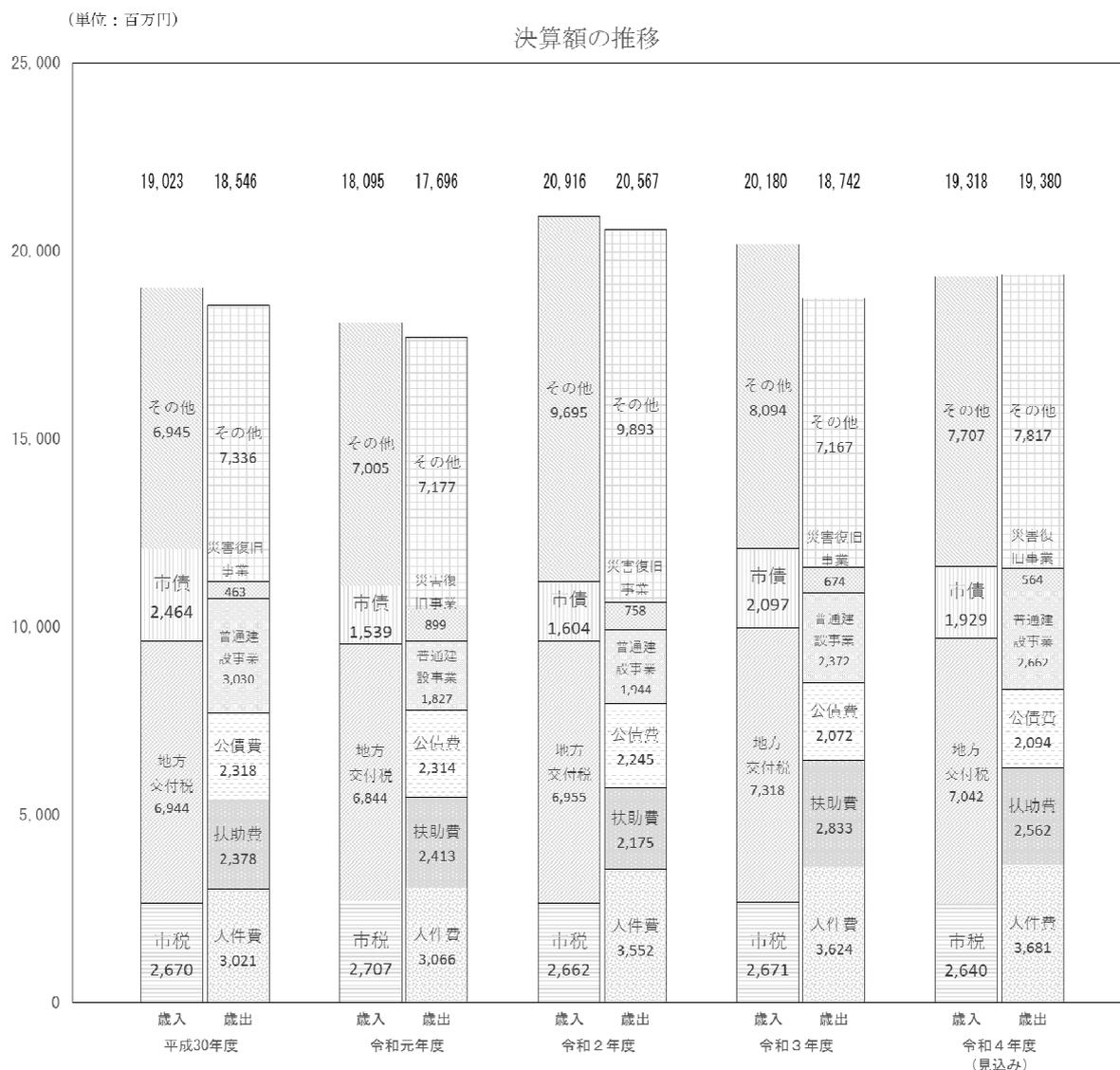
(1) 決算額の推移及び主な歳入歳出の状況

平成30年度から令和4年度までの5年間の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりとなっています。

歳入は、平成30年度19,023百万円から令和4年度19,318百万円に増加しています。

歳出は、平成30年度18,546百万円から令和4年度19,380百万円に増加しています。

令和2年度決算額については、特別定額給付金事業等により決算額が大きく増加しています。その他、各年度における普通建設事業と災害復旧事業の増減が大きく影響しています。



以下、主要な区分について前回までの中期財政計画の計画額と計画年度の決算額を比較します。

市税収入については、固定資産税は主にソーラー発電所等をはじめとする償却資産の増により計画額よりも増加、軽自動車税は新税率適用による影響のため計画額より増加となっています。徴収率も南国・香南・香美租税債権管理機構と連携した滞納処分の実施等により高い水準を維持しており、計画に比べ200百万円ほど多い年度もあります。

歳入の約4割を占める地方交付税のうち普通交付税では、5年間の累計で計画よりも決算額が1,731百万円多くなりました。これは、社会福祉費等にかかる単位費用の増加や、新設の経費として地域社会再生事業費及び地域デジタル社会推進費が創設されたことによる基準財政需要額の増加等によるものです。特別交付税でも累計で417百万円多くなり、地方交付税総額が計画額より2,147百万円多い決算となっています。

国庫支出金では5年間の累計が計画額より4,805百万円多くなりました。これは、主に令和2年度における特別定額給付金事業費の補助金があったためです。

繰入金では5年間の累計が計画額より1,648百万円多くなりました。これは、令和4年度決算見込において、庁舎建設基金を廃止したことにより、基金の繰入額が一時的に増額したことが主な要因となります。

歳出では、扶助費で、5年間の累計が計画よりも2,383百万円多くなりました。これは主に令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金等による臨時的な増額によるものです。

補助費等では、5年間の累計が計画よりも3,167百万円多くなりました。これは、令和2年度の特別定額給付金事業による臨時的な増額によるものです。

繰出金では5年間の累計で計画よりも2,041百万円多くなりました。これは、計画において年間5億円程度決算額のある後期高齢者医療広域連合への負担金を繰出金ではなく補助費として分類し計画していたため、前回計画と現在の区分分類方法の違いにより差額が発生しているものです。

■歳入

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
市税	2,475	2,670	2,475	2,707	2,475	2,662	2,475	2,671
市民税	1,009	1,020	1,009	1,067	1,009	1,027	1,009	1,038
固定資産税	1,237	1,416	1,237	1,399	1,237	1,393	1,237	1,381
軽自動車税	96	97	96	100	96	106	96	108
たばこ税	132	136	132	140	132	135	132	143
入湯税	1	1	1	1	1	1	1	1
地方譲与税	136	132	136	182	136	236	136	239
利子割交付金	7	8	7	4	7	5	7	5
配当割交付金	9	8	9	9	9	8	9	14
株式等譲渡所得割交付金	6	7	6	5	6	10	6	19
地方消費税交付金	475	489	475	469	475	578	475	629
ゴルフ場利用税交付金	15	15	15	15	15	15	15	15
自動車取得税交付金	19	26	19	13	19		19	
自動車税環境性能割交付金				3		7		7
法人事業税交付金						10		25
地方特例交付金	10	12	10	79	10	21	10	39
地方交付税	6,738	6,944	6,590	6,844	6,443	6,955	6,335	7,318
普通交付税	6,038	6,004	5,890	6,076	5,743	6,225	5,635	6,540
特別交付税	700	940	700	768	700	731	700	778
交通安全対策特別交付金	4	3	4	3	4	3	4	3
分担金・負担金	36	54	36	57	36	46	36	53
使用料・手数料	973	987	971	983	968	972	965	978
国庫支出金	2,032	1,735	2,041	2,188	1,880	5,219	2,302	3,620
県支出金	1,386	1,586	1,327	1,637	1,228	1,565	1,231	1,590
財産収入	29	47	28	22	28	31	27	40
寄附金	401	195	401	262	401	205	401	169
繰入金	172	639	165	383	10	187	162	111
繰越金	43	689	62	431	71	355	0	269
諸収入	244	313	222	260	253	222	219	269
市債	2,571	2,464	1,401	1,539	1,671	1,604	1,280	2,097
臨時財政対策債	476	416	471	322	466	317	448	399
合併特例債	1,104	182	339	450	665	478	0	719
その他	991	1,866	591	767	540	809	832	979
合 計	17,781	19,023	16,400	18,095	16,145	20,916	16,114	20,180

■歳入

区 分	令和4年度	
	計画	決算額見込
市税	2,667	2,640
市民税	1,054	1,023
固定資産税	1,374	1,378
軽自動車税	100	101
たばこ税	138	137
入湯税	1	1
地方譲与税	269	210
利子割交付金	5	6
配当割交付金	14	10
株式等譲渡所得割交付金	19	11
地方消費税交付金	619	576
ゴルフ場利用税交付金	15	16
自動車取得税交付金		
自動車税環境性能割交付金	10	4
法人事業税交付金	31	10
地方特例交付金	13	40
地方交付税	6,850	7,042
普通交付税	6,150	6,342
特別交付税	700	700
交通安全対策特別交付金	3	3
分担金・負担金	52	51
使用料・手数料	465	951
国庫支出金	2,121	2,419
県支出金	1,426	1,548
財産収入	36	34
寄附金	252	200
繰入金	247	1,084
繰越金	300	276
諸収入	244	258
市債	2,659	1,929
臨時財政対策債	130	106
合併特例債	1,068	593
その他	1,461	1,230
合 計	18,317	19,318

(単位:百万円)

5年間累計比較		
計画A	決算額B	比較B-A
12,567	13,350	783
5,090	5,175	85
6,322	6,967	645
484	512	28
666	691	25
5	5	0
813	999	186
33	28	△ 5
50	49	△ 1
43	52	9
2,519	2,741	222
75	76	1
76	39	△ 37
10	21	11
31	45	14
53	191	138
32,956	35,103	2,147
29,456	31,187	1,731
3,500	3,917	417
19	15	△ 4
196	261	65
4,342	4,871	529
10,376	15,181	4,805
6,598	7,926	1,328
148	174	26
1,856	1,031	△ 825
756	2,404	1,648
476	2,020	1,544
1,182	1,322	140
9,582	9,633	51
1,991	1,560	△ 431
3,176	2,422	△ 754
4,415	5,651	1,236
84,757	97,532	12,775

■歳出

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
義務的経費	7,245	7,717	7,316	7,793	7,486	7,972	7,399	8,529
人件費	2,970	3,021	2,980	3,066	2,980	3,552	2,980	3,624
うち職員給	1,876	1,948	1,883	1,962	1,885	2,207	1,892	2,249
扶助費	1,942	2,378	1,942	2,413	1,942	2,175	1,942	2,833
公債費	2,333	2,318	2,394	2,314	2,564	2,245	2,477	2,072
投資的経費	3,649	3,493	2,030	2,726	2,129	2,702	2,300	3,046
普通建設事業	3,552	3,030	1,933	1,827	2,032	1,944	2,203	2,372
災害復旧事業	97	463	97	899	97	758	97	674
その他の経費	6,762	7,336	6,912	7,177	6,611	9,893	6,644	7,874
物件費	2,729	2,673	2,941	2,719	2,714	2,486	2,697	2,434
補助費等	1,908	1,720	1,869	1,840	1,863	4,689	1,911	2,617
積立金	237	307	237	136	137	141	137	169
繰出金	1,662	2,196	1,639	2,219	1,672	2,187	1,671	2,377
維持補修費	220	434	220	256	218	262	221	253
投資出資貸付金	6	6	6	7	7	128	7	24
歳出合計	17,656	18,546	16,258	17,696	16,226	20,567	16,343	19,449

■歳出

(単位:百万円)

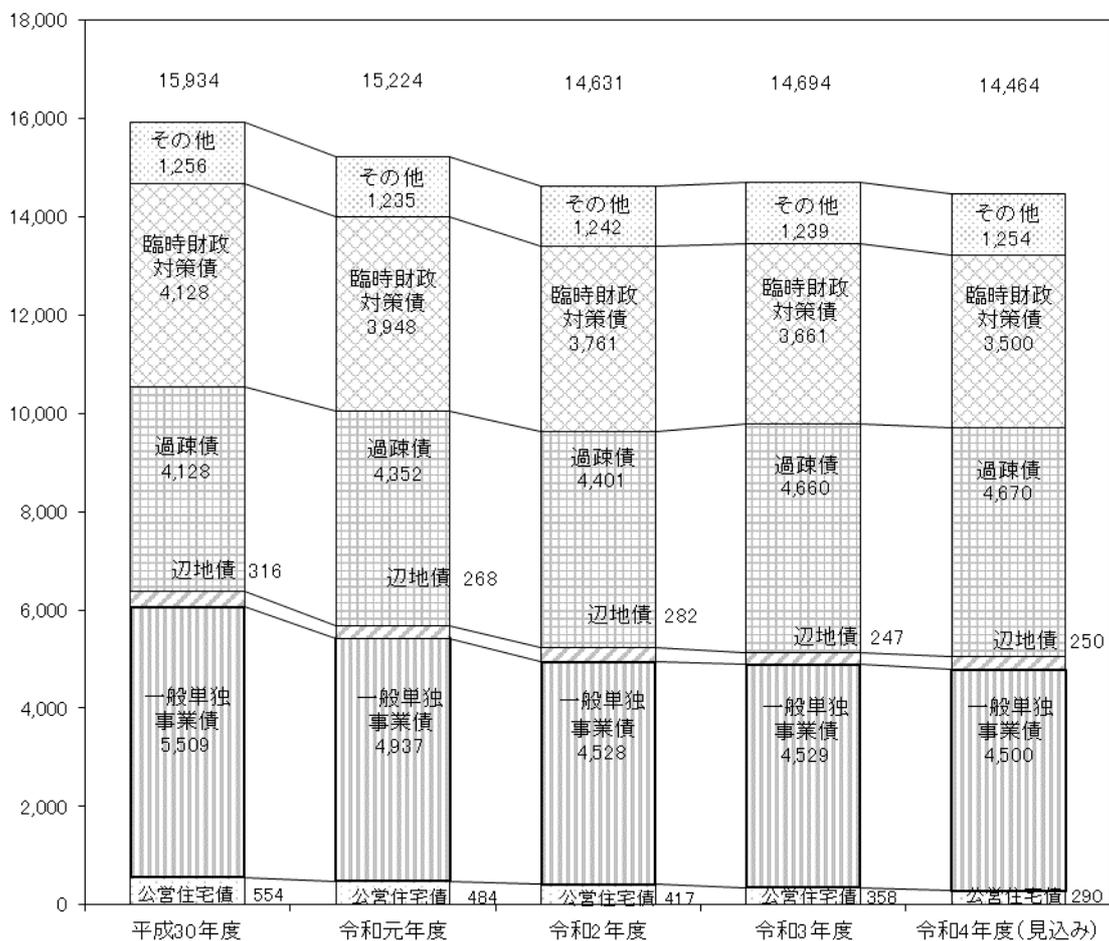
区 分	令和4年度		5年間累計比較		
	計画	決算額見込	計画A	決算額B	比較B-A
義務的経費	8,000	8,337	37,446	40,348	2,902
人件費	3,698	3,681	15,608	16,944	1,336
うち職員給	2,627	2,284	10,163	10,650	487
扶助費	2,210	2,562	9,978	12,361	2,383
公債費	2,092	2,094	11,860	11,043	△ 817
投資的経費	2,962	3,226	13,070	15,193	2,123
普通建設事業	2,713	2,662	12,433	11,835	△ 598
災害復旧事業	249	564	637	3,358	2,721
その他の経費	7,917	7,817	34,846	40,097	5,251
物件費	2,767	2,443	13,848	12,755	△ 1,093
補助費等	2,787	2,639	10,338	13,505	3,167
積立金	175	1,118	923	1,871	948
繰出金	1,416	1,122	8,060	10,101	2,041
維持補修費	510	436	1,389	1,641	252
投資出資貸付金	262	59	288	224	△ 64
歳出合計	18,879	19,380	85,362	95,638	10,276

(2) 市債残高

市債は、その債務を将来に渡って償還することから住民負担の世代間調整や財政負担の平準化といった意味があり、道路や公共施設等の市民生活に欠かせない社会資本整備の財源として大変重要なものとなっています。一方、安易な活用は将来の負担を増大させるため一定の抑制が必要です。本市では、令和7年度で発行期限を迎える旧合併特例事業債を始め、借入に係る充当率や償還に係る交付税措置の割合が有利な市債を選択し、各分野の事業に活用しています。

市債残高は、大型建設事業に係る市債借入により増加が続いていましたが、平成30年度からは一時的な増加はあるものの全体的には緩やかに減少しています。また、普通交付税の振替財源としての臨時財政対策債における残高は、平成29年度に最大となりましたが、その後は減少しています。

市債残高の推移



区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画	決算								
市債残高(一般会計)(百万円)	17,936	15,934	17,029	15,224	16,209	14,631	16,209	14,694	15,061	14,464

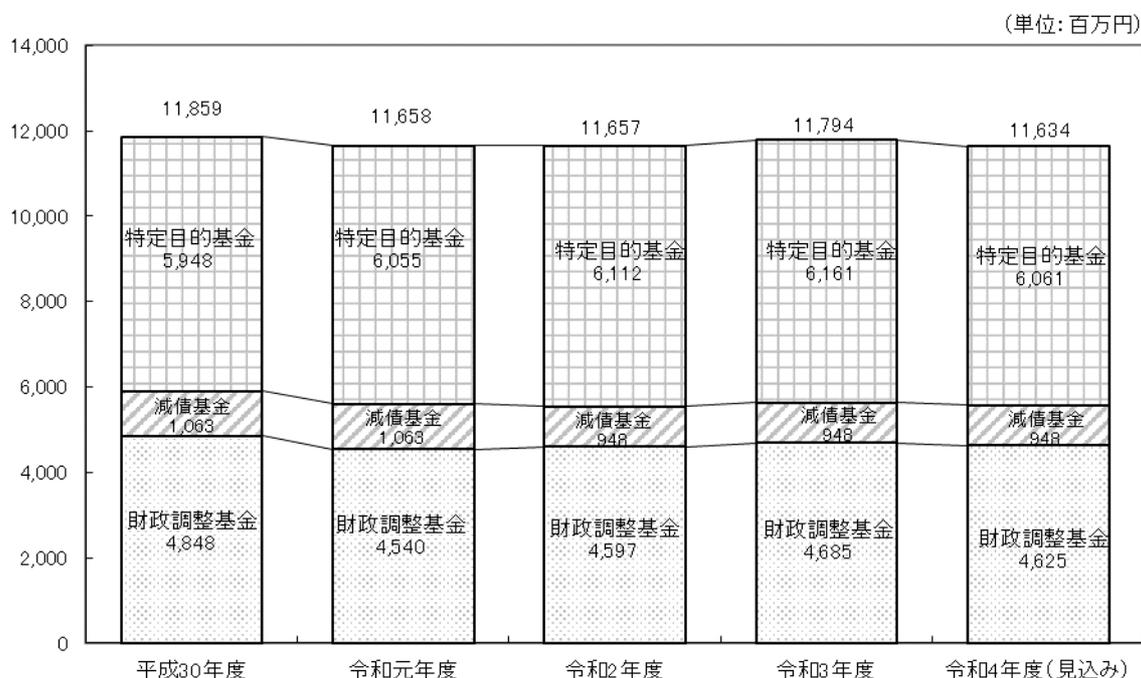
※令和4年度の決算における残高は見込み

(3) 基金残高

平成30年度以降の基金残高は漸減傾向にあり、令和4年度末で11,634百万円となる見込みです。財政調整基金と減債基金の合計は平成30年度からの4年間で338百万円減少しました。これは、地方交付税の縮減による歳入の不足を補うため財政調整基金を取り崩したことや、工業用水道事業の廃止に伴う市債残高の償還のため減債基金を取り崩したことによるものです。また、特定目的基金が4年間で113百万円増加している理由は、駐車場整備や市営住宅の改修等の建設事業により施設等整備基金を取り崩したものの、森林環境譲与税基金の創設やふるさと納税寄付金を積み立てているまちづくり応援基金が増加したことによるものです。

基金を一定水準保有することは、財政調整や緊急の財政需要への対応を可能とする弾力性の確保の面から重要です。

基金残高の推移



(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度(見込み)	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
財政調整基金	5,777	4,848	5,848	4,540	5,847	4,597	5,627	4,685	5,627	4,625
減債基金	1,065	1,063	1,067	1,063	1,068	948	1,069	948	1,069	948
小計	6,842	5,911	6,915	5,603	6,915	5,545	6,696	5,633	6,696	5,573
特定目的基金	6,359	5,948	6,421	6,055	6,538	6,112	6,504	6,161	6,504	6,061
合計	13,201	11,859	13,336	11,658	13,453	11,657	13,200	11,794	13,200	11,634

定額運用基金である土地開発基金(287百万円)を除く。

(4) 各種財政指数

財政指数では、経常収支比率は、70～80%が適正とされていますが、一般財源である普通交付税の一本算定による減少に比べ、経常経費の削減が進まなかったため、計画よりも高い数値となり、令和元年度まで100%を超える高い数値が続きました。

※経常収支比率：一般財源のうち経常的に収入される歳入が、経常的に支出される経費にどの程度充当されるかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指数。

公債費負担比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。比率の分子である公債費については、新図書館建設事業等の大型事業の計画の遅れなどにより公債費のピークが平準化されたうえ、分母である歳入一般財源は市税及び地方交付税が計画額よりも増加していることにより、令和4年度決算見込みでは計画よりも0.9ポイント多い17.8%となっています。

※公債費負担比率：一般財源のうち公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指数。

実質公債費比率についても、公債費の減少と普通交付税等が計画よりも増加したことにより、計画よりも緩やかな動きとなっており、令和4年度決算見込みでは9.5%となっています。

※実質公債費比率：18%以上になれば起債許可団体となり、25%以上となると起債の発行が制限される。

■各種指数等

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
経常収支比率(%)	93.1%	101.5%	95.2%	100.9%	98.9%	98.8%	100.0%	92.3%	103.3%	93.0%
公債費負担比率(%)	21.1%	18.9%	21.8%	19.6%	23.8%	18.9%	22.7%	16.5%	16.9%	17.8%
実質公債費比率3年平均(%)	11.1%	9.0%	12.2%	9.7%	13.5%	9.9%	13.9%	9.8%	10.5%	9.5%

※令和4年度の決算の指数は見込み

3 中期財政計画

積算の前提

計画期間中の歳出予算費目の詳細説明ごとに推計を行い、その事業に関する特定財源を歳入に計上しました。区分別の積算前提条件は、以下のとおりです。

ア 歳入

市税

令和4年度の予算額をもとに推計しています。

地方譲与税

地方揮発油譲与税および自動車重量譲与税は令和4年度までの推移から推計しています。森林環境譲与税は高知県より提供のあった試算額をもとに推計しています。

利子割交付金

令和3年度までの推移から推計しています。

配当割交付金

令和3年度までの推移から推計しています。

株式等譲渡所得割交付金

令和3年度までの推移から推計しています。

法人事業税交付金

令和3年度までの推移から推計しています。

地方消費税交付金

令和4年度決算見込額から推計しています。

ゴルフ場利用税交付金

令和3年度までの推移から推計しています。

環境性能割交付金

令和3年度までの推移から推計しています。

地方特例交付金

制度改正による影響が大きいため、令和5年度は当初予算額、令和5年度以降は15,000千円として推計しています。

地方交付税

普通交付税は、基準財政需要額に算入される公債費を勘案し推計しています。特別交付税は700,000千円として推計しています。

交通安全対策交付金

令和3年度までの推移から推計しています。

使用料・手数料

令和3年度までの推移から推計しています。

国・県支出金

各年度の事務事業における歳出見込額と連動させて見込んでいます。

繰入金

各予定事業の充当財源を勘案し、特定目的基金の繰入金を見込んでいます。また、財源対策として活用する財政調整基金、減債基金は計上していません。

市債

臨時財政対策債は、令和 5 年度以降も普通交付税の振替財源として継続すると仮定して令和 4 年度算定額をもとに推計しています。令和 3 年度までの推移に各予定事業の充当財源を勘案し、推計しています。

その他収入

分担金・負担金については、過去の実績の推移等を勘案し反映しています。

イ 歳出

人件費

令和 3 年度決算額から、定員適正化計画なども考慮して推計していますが、今後の給与の増減は考慮していません。

扶助費

過去の決算額から特殊事情を除き推計しています。

公債費

既発行分については、償還計画に基づき、今後発行分については投資的経費等で市債を財源とする事業等を勘案し反映しています。

普通建設事業費

各事業の重要性、緊急性、投資効果等を検討し反映しています。主な普通建設事業としては、シェアオフィス等複合施設建設事業や新美良布保育園建設事業等が計上されています。

災害復旧費

過去の決算額から一定額で推移させています。

その他経費

過去の決算額から特殊事情を除き推計しています。

行政改革への取組や、収入確保、経費の節減・合理化などの歳出削減を行いつつ、令和 7 年度まで発行が可能な旧合併特例事業債を活用し、必要な施設の整備を行う計画となっています。

これらの建設事業等により基金の取り崩しが生じることから中期財政計画においては、令和 9 年度末の財政調整基金は 3,025 百万円、特定目的基金は 6,042 百万円となる見込みです。ただし、必要な施設整備については一定完了し、建設事業等は以後、減少していく見込みです。

また、経常収支比率については経常経費の削減努力を継続していきます。

■歳入

(単位:百万円)

歳入	令和4年度 (見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	5年間累計 (R5～R9)
市税	2,640	2,682	2,685	2,687	2,690	2,692	13,436
市民税	1,023	1,040	1,041	1,042	1,043	1,044	5,210
軽自動車税	1,378	103	103	103	103	103	515
固定資産税	101	1,399	1,401	1,402	1,404	1,405	7,011
たばこ税	137	139	139	139	139	139	695
入湯税	1	1	1	1	1	1	5
地方譲与税	220	223	228	228	229	229	1,137
利子割交付金	6	6	6	6	6	6	30
配当割交付金	11	11	11	11	11	11	55
株式等譲渡所得割交付金	11	12	12	12	12	12	60
地方消費税交付金	625	640	654	655	656	657	3,262
ゴルフ場利用税交付金	17	17	17	17	17	17	85
環境性能割交付金	5	5	5	5	5	5	25
法人事業税交付金	10	10	10	10	10	10	50
地方特例交付金	20	15	15	15	15	15	75
地方交付税	7,042	6,927	6,954	6,815	6,762	6,688	34,146
普通交付税	6,342	6,227	6,254	6,115	6,062	5,988	30,646
特別交付税	700	700	700	700	700	700	3,500
交通安全対策特別交付金	3	3	3	3	3	3	15
分担金・負担金	62	62	62	62	62	62	310
使用料・手数料	990	990	990	990	990	990	4,950
国庫支出金	2,419	2,129	2,067	2,030	2,175	2,125	10,526
県支出金	1,548	1,530	1,536	1,530	1,530	1,515	7,641
財産収入	40	40	40	40	40	40	200
寄附金	200	200	200	200	200	200	1,000
繰入金	1,084	271	289	268	238	238	1,304
繰越金	276	25	48	160	7	36	276
諸収入	202	453	430	319	472	442	2,116
市債	1,929	1,139	2,232	2,285	1,327	1,259	8,242
臨時財政対策債	106	107	108	109	110	111	545
合併特例債	593	37	774	794			1,605
その他	1,230	995	1,350	1,382	1,217	1,148	6,092
合計	19,360	17,390	18,494	18,348	17,457	17,252	88,941

■歳出

(単位:百万円)

歳出	令和4年度 (見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	5年間累計 (R5～R9)
義務的経費	8,337	8,292	8,323	8,181	8,132	8,051	40,979
人件費	3,681	3,672	3,672	3,683	3,690	3,694	18,411
うち職員給	2,284	2,279	2,279	2,285	2,290	2,292	11,425
扶助費	2,562	2,472	2,472	2,480	2,485	2,487	12,396
公債費	2,094	2,148	2,179	2,018	1,957	1,870	10,172
投資的経費	3,226	2,528	3,854	3,616	2,753	2,620	15,371
普通建設事業	2,662	1,964	3,290	3,052	2,189	2,056	12,551
災害復旧事業	564	564	564	564	564	564	2,820
その他の経費	7,817	6,828	6,802	6,821	6,835	6,839	34,125
物件費	2,443	2,488	2,496	2,504	2,509	2,511	12,508
補助費等	2,639	2,441	2,405	2,410	2,414	2,415	12,085
積立金	1,118	276	276	277	278	278	1,385
繰出金	1,122	1,122	1,122	1,125	1,128	1,129	5,626
維持補修費	436	441	442	444	445	445	2,217
投資出資貸付金	59	60	61	61	61	61	304
合計	19,380	17,648	18,979	18,618	17,720	17,510	90,475

■差引額

(単位:百万円)

区分	令和4年度 (見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	5年間累計 (R5～R9)
歳入歳出差引額	△ 20	△ 258	△ 485	△ 270	△ 263	△ 258	△ 1,534
累計不足額(正数の場合は余剰)	△ 20	△ 278	△ 763	△ 1,033	△ 1,296	△ 1,554	

■財政調整等の基金積立額等

(単位:百万円)

区分	令和4年度 (見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	5年間累計 (R5～R9)
基金積立額	1,118	276	276	277	278	278	1,385
基金取崩額	1,218	571	789	568	538	538	3,004

■基金状況(年度末現在高)

(単位:百万円)

区分	令和4年度 (見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財政調整基金	4,625	4,364	3,871	3,586	3,304	3,025
減債基金	948	948	948	948	948	948
小計	5,573	5,312	4,819	4,534	4,252	3,973
その他特定目的基金	6,061	6,027	6,007	6,001	6,023	6,042
合計	11,634	11,339	10,826	10,535	10,275	10,015

定額運用基金である土地開発基金(287百万円)を除く。

■起債発行額と元金償還額(一般会計)

(単位:百万円)

区分	令和4年度 (見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	5年間累計 (R5～R9)
発行額 A	1,929	1,139	2,232	2,285	1,327	1,259	8,242
元金償還額 B	2,044	2,098	2,129	1,968	1,907	1,820	9,922
残高増減額 A-B	△ 115	△ 959	103	317	△ 580	△ 561	△ 1,680
市債残高	14,464	13,505	13,608	13,925	13,345	12,784	

■各種指数等

区分	令和4年度 (見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
経常収支比率(%)	93.0%	93.0%	92.8%	92.7%	92.7%	92.6%
公債費負担比率(%)	17.8%	18.1%	17.9%	17.1%	16.6%	16.0%
実質公債費比率3年平均(%)	9.5%	9.5%	9.6%	9.5%	9.1%	8.8%

5 今後の財政運営について

市町村合併による特例措置については、令和2年度末に普通交付税の特例措置が終了し、旧合併特例債の発行期限は令和7年度までとなっています。

市町村合併による特例措置が終了を迎えるなか、経常的な経費については身の丈にあった財政運営を行う必要があります。

ただし、旧合併特例債の発行期限までに必要な建設事業を行うため、本計画でもシェアオフィス等複合施設建設事業や新美良布保育園建設事業などの大型事業を踏まえた計画となっています。これにより一定期間、公債費負担比率は高止まりとなり、財政調整基金等も減少することになります。また、特例措置の終了後については、建設事業については取捨選択のうえ抑制し、公債費を緩やかに減少させていく必要があります。

今後、香美市振興計画に掲げる目標の実現を図っていくため、市税等の収入未済額の縮減、遊休財産の処分や貸付等による有効活用や有利な補助制度の活用など安定した財源の確保を図るとともに、経常経費の抜本的な見直し、事業の選択と集中、公共施設の統廃合、公共サービスの民間委託又は民営化の検討など歳出の削減につながる取組を進め、持続的な行政運営ができるよう、歳入に見合った歳出構造への転換をさらに進めていく必要があります。